

公益財団法人地球環境戦略研究機関
2014 年度事業計画

目次

総括	1
I. 戦略研究	6
1. 気候変動とエネルギー領域	6
2. 持続可能な消費と生産領域	9
3. 自然資源管理領域	13
4. グリーン成長とグリーン経済領域	18
5. ビジネスと環境領域（関西研究センター）	20
6. 持続可能な社会のための政策統合領域	23
7. 持続可能な都市領域（北九州アーバンセンター）	26
8. バンコク地域センター	28
9. 北京事務所	31
II. 戦略オペレーション	32
1. 研究活動全体の戦略立案と調整	32
2. フラグシッププロダクトの作成	32
3. ナレッジマネジメント	32
4. 能力開発	32
5. 研究成果クオリティ保証	33
6. ネットワーキング	33
7. アウトリーチ・広報	33
8. 外部資金戦略	34
9. 地域貢献・その他の活動	35
III. 特別会計事業	36
1. IPCC インベントリータスクフォース技術支援ユニット（TSU）	36
2. アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）事業	37
3. 国際生態学センター（JISE）事業	39

公益財団法人地球環境戦略研究機関 2014 年度事業計画

総括

1. 基本方針

- (1) 2014 年度は IGES 第 6 期統合的戦略研究計画の本格稼働の年となり、研究内容の更なる充実を図る。同計画に則り、第 6 期における IGES は、地球規模での持続可能な社会への転換を推進する「Change Agent」となることを目指す。
- (2) 併せて、柔軟なマネジメントにより国内外の新たな事業環境にしっかりと適応し、将来的にも、関連分野における Change Agent であり続ける。
- (3) 以上を踏まえ、次に述べる重要な事業を優先的に実施する。これら優先すべき事業はどれも領域を超えた連携が求められるため、領域を跨る研究活動やオペレーションは例外というよりむしろ通常の事業実施形態となる。
- (4) さらに、以下 3 にあるとおり、2013 年度に強化した基本的なガバナンスシステムを 2014 年度においてしっかりと運用していく。所内マネジメントシステムについては、構築のための移行期であった 2013 年度を経て、2014 年度に本格的に稼働させることになる。

2. 優先事業

(1) IGES のコアコンピタンスの構築

長期的にみて IGES にとってコアコンピタンスの構築は大変重要である。これにより IGES は付加価値の高い研究成果を継続的かつ確実に世に出していくことができるようになる。そこで、重点事業として、(i)「2050 Pathways Calculator」事業の国レベル及び都市レベルでの本格的実施、(ii)インベントリー及び MRV 関連事業のシステム化に向けた活動の継続、(iii)技術移転ガイドブック及び技術ニーズアセスメント等低炭素技術に関する事業の本格的な実施、を中心に事業展開を図っていく。

(2) 「アジア低炭素戦略事業」への貢献

日本政府が実施する「アジア低炭素戦略事業」に対し、より実質的に貢献するため、(i)都市間連携の推進(北九州市とスラバヤ市との連携、及び新規案件)、(ii)ミャンマーにおける事業の開始、及び (iii) 技術移転促進の第一ステップとして、日印間での技術移転プラットフォームの構築等を行う。

(3) ネットワーク事業の具体化

ネットワークは IGES にとってインパクト形成に不可欠である。これに鑑み、以下の重要なネットワーク事業を十分に活用していく。(i)低炭素社会国際研究ネットワーク(LCS-RNet)及び低炭素アジア研究ネットワーク(LoCARNet)の 2 事業の拡充及び COP21 に向けた政策提言による同事業の戦略的展開、(ii)日本気候リーダーズ・パートナーシップ・プログラム(Japan-CLP)事業の拡充と民間部門との事業連携の具体化、(iii)アジア太平洋適応ネットワ

ーク(APAN)事業と世界適応ネットワーク(GAN)事業の戦略的連携、(iv) IGES が主要な役割を果たしている国内外の自治体連携やアジア水環境パートナーシップ(WEPA)の政策プラットフォームの本格的稼働

(4) 主要なパートナーとの連携強化

ネットワーキング事業のうちより強化された連携に転化できるものがある。(i) 国連環境計画国際環境技術センター(UNEP/IETC) コラボレーティングセンター、及び(ii) 国連気候変動枠組条約(UNFCCC) CDM 地域協力センターは、このような新たな展開の事例である。また、国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU/IAS)、アジア工科大学(AIT)、Future Earth 等に関連した組織的連携についても、積極的に可能性を検討していく。

(5) 新たな課題への対応

IGES は、アジア太平洋地域や世界の持続可能性に関する重要な課題に今後も積極的に関与していく。具体的には、(i) 中国及びアジア諸国の深刻な大気汚染問題対策における連携促進を主導し、(ii) SDGs に関する国際的な議論に貢献し、(iii) 「持続可能な消費と生産の 10 年」の展開により実質的に関与する。また、(iv) 土地、水、森林利用の競争激化を踏まえた自然資源の統合的管理に正面から取り組むことを検討する。

3. 優先事項実施の基盤作り

IGES は、上記に掲げた優先事項を効果的に遂行するため、自身の能力を戦略的に高める必要がある。そのため、「成果」「インパクト」「財務」「ガバナンス」の4つのカテゴリーに分類して検討することとする。これら4つの重要な事項については、第5期以来の数年にわたる大きなトレンドを別表でそれぞれ示しており、その中で2014年度の方向性を明確に理解することができる。

(1) より高品質でより多くの成果物

- (i) ポリシープロダクト¹について、第6期統合的戦略研究計画で示した目標レベル²を達成するとともに、クオリティを向上させる。
- (ii) マイルストーンマネジメントに時間枠を導入し、職員がどのタイミングにどの成果物を出せばよいか明確にする。また同時に、職員の自覚を促すことにより真剣にコミットできるようにする。
- (iii) IGES 戦略基金を見直し、フラグシッププロダクトや質の高い研究成果を積極的に出そうとする職員を組織として適切に評価し、資金を提供する。
- (iv) また、フラグシップチームを動員して、真に効果的なポリシープロダクト(政策担当者向出

² 40 の成果物

出版物)を発行し、優良事例として他の職員に示せるようにする。必要に応じて、フラグシップチームは、特に IGES 戦略基金の対象に認定されたプロダクトの質の改善のために他の職員を指導し支援することが求められる。

- (v) また、「クリーン・プロダクション・ポリシー」を全面的に運用するために、クオリティ管理担当シニアコーディネーターは、ポリシープロダクト(政策担当者向出版物)の初期の段階から全体を通じて携わる。

(2) より重要なインパクト

- (i) コアコンピタンスや効果的なネットワークを基盤とした IGES の強みを駆使し、ポスト 2020 年気候レジームやポスト 2015 年開発アジェンダなどの重要なポリシープロセスに対し、さらに明確なフォーカスを置いていく。
- (ii) 「緑の贈与」³や各国の温室効果ガス削減目標の検討を行う国際専門家チームの導入等、よりターゲットを絞ったポリシープロダクト(政策担当者向出版物)やプロポーザルは、国内外の重要な政策機会にタイムリーに提案すべきである。それらの出版物やプロポーザルは、必要に応じてIGESのパートナーと協働で作成し、IGESが戦略的役割を担う効果的なネットワークを通じて展開する。
- (iii) 意義のあるインパクトをもたらすためには、必要に応じてトップマネジメントを巻き込んだ IGES 全体のオペレーションの調整が必要である。
- (iv) 持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム(ISAP)の様な機会を利用して IGES 職員による「トップ 3 インパクト」等イベントを実施し、IGES が行ったインパクトが高いと評価される優良事業を選定する。

(3) 安定した財務

- (i) 安定した財務状態に戻るよう集中的に取り組んでいくために、収入及び支出双方へのアクションを継続する。
- (ii) 特に優先度の高い活動の関連分野に対して、多様なチャネルからの外部資金を獲得するために、所内横断的アクションを行う。これに対するシニアスタッフの役割をより明確にする。
- (iii) 外部資金獲得に際して適切な積算を行うための基本的なガイダンスを作成し、IGES 内で発生する実質コストをより正確に反映した、適切な予算を組むことができるようにする。

³ 「緑の贈与」とは、再生可能エネルギー関連のインフラに投資される場合、祖父母から孫への贈与金が非課税になる政策である。IGESが提唱しており、日本政府は現在検討中の段階である。

- (iv) 2013 年度に導入した支出を効率化するための対策を維持し、必要と判断した場合はさらに強化する。主要な支出対象である「海外出張」及び「外部委託」については、2013 年度支出レベルを超えないようにする。
- (v) 2014 年度は 2013 年度の職員数を超えないようにする。2013 年度に導入した 60 パーセント以上の外部資金への時間チャージ率の目標を継続することにより、この目標に向かって研究職員が全面的に従事できるようにする。
- (vi) アウトプットを抑制することなく支出削減をする努力に対する評価やインセンティブのメカニズムを導入する。

(4) 効果的なガバナンス

- (i) 主要な内部管理システムを十分に運用する。マイルストーンマネジメントにおいては、速やかな実施の視点から更に向上させる。いつまでに何が行われるべきか、明確なメッセージを全職員に示す。「時間管理システム」を「会計システム」とリンクさせて全面的に運用させ、各タスクマネージャーが管理を行う。これらのマネジメントシステムにおけるパフォーマンスの記録と「業績評価システム」を適切にリンクさせるようにする。
- (ii) ネットワーキングは新たな段階に来ており、主要なパートナーとの連携強化において上述した将来性の高い二つのコラボレーティングセンターのような実質的な組織間連携を更に積極的に検討していく。こうした重要なネットワーキングやインパクト形成を強化するために、ISAP をより戦略的に活用する。
- (iii) アウトリーチも、国際持続可能開発研究所(IISD)による ENB(the Earth Negotiation Bulletin)に関連した活動に、より実質的に関与することにより、新たな局面を迎える。また、様々なワークショップをより効果的に運営し、そこでの成果を基に安定した目に見える成果物を発行する。更にアウトリーチ及びネットワークの能力を外部資金業務に対してより統合していくべきである。
- (iv) 特定の能力開発活動に対してより実質的に関わっていく。トレーニング教材の開発もその一つであり、できるだけ外部資金を引き当てるようにする。引き続き IT ベースの新しい知識管理システムを導入することにより、職員が場所を問わず基本的な知識や情報にアクセスすることができるようにする。

表:2014年度計画の基本戦略

	FY 2009 - FY2012 (第5期)	FY 2013	FY 2014	備考
<u>成果</u> 政策				マイルストーン、フラグ シップ等
アカデミック				
<u>インパクト</u>				的確なフォーカス等
<u>財務</u> 全体収支				外部資金、支出合理 化への対策等
外部資金				外部資金獲得への 集中的な努力
<u>ガバナンス</u>				管理システムの運用 等

I. 戦略研究

第6期統合的戦略研究計画においては、戦略研究の3つの様式(シンセシス研究、課題解決型政策研究、ネットワーキング及び戦略オペレーション)及び3つのクライテリア(全体的かつ包括的視野、付加価値、迅速性及び適時性)に沿って優先課題を設定し、具体的なタスクを計画・実施する。2014年度は、プログラムマネジメントオフィス(PMO)の統括の下、7つの研究領域において、38のタスクを本部及び各センター等において実施する。

1. 気候変動とエネルギー領域

気候変動とエネルギー領域は、アジア太平洋地域において、国や地域、地方自治体及び都市等の様々な主体での強化された行動を通して低炭素社会を構築し、新たな開発の道筋を実現することに貢献し、それにより気候システム安定化に向けた国際的で多層的なガバナンスの構築に貢献することを目指す。第6期においては、他の領域と密接に連携し、持続可能なエネルギーシステムに支えられた途上国における適切な緩和行動(NAMAs)、政策レベル・事業レベルでの測定・報告・検証(MRV)に資する能力構築及び手法開発、長期的資金メカニズム制度の提案、二国間クレジット制度(JCM)等の市場メカニズムを用いた低炭素技術事業の開発と実施、といった重要な案件に貢献していく。低炭素社会への移行に向けた研究及び戦略オペレーションに高い付加価値を与えるために、本文書の冒頭で優先事業として挙げる IGES のコアコンピタンスの構築のための領域横断的な取組をリードする。

第6期の活動を通じて目指す成果(アウトカム)は以下のとおり。

- アジア各国がより効果の高い緩和行動を多様なレベルで実施することができる
- 新たな法的枠組みについて、すべての国連気候変動枠組条約締結国が2015年までに合意し、2020年までの実施が予定される。また、京都議定書の第2約束期間の下、カンクン合意やダーバン合意によって、(各主体の)行動が改善される。これらにより、国際気候ガバナンスが、より強化し多層的となり、気候安定化に効果的に寄与する。
- 各国による目標設定や、緩和行動の透明性の確保、国別目標とグローバル目標の一貫性を担保するための炭素市場・メカニズムの設計等の進捗に沿って、緩和行動が改善し、新たな法的枠組みが形成される。

CE_1:2020年以前・以降の国際気候枠組み

本タスクは、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)交渉プロセスにおいて、2020年以降の包括的な気候変動枠組みの設計、並びに2020年以前の強化された行動のための運用規則やガイドラインについて提言することを目的とする。国際及び日本の国内プロセスへの関与を通じて、UNFCCC交渉プロセス下で議論されている2020年以降の枠組みにおける法形式、衡平性・約束の差別化、緩和野心度の引き上げ、2020年以前の枠組みでの途上国における適切な緩和行動(NAMAs)、測定・報告・検証(MRV)、気候ファイナンス、気候技術の検討を行う。これらの課題は、将来枠組みの主要な要素であって、これらがアジア及び他の地域の途上国の気候政策に与える影響を中心に研究する。また、本タスクは関西研究センター及び他のエリアと協力しつつ、IGES のコアコン

ピタンス構築のための重要課題のひとつである「技術移転ガイドブック及び技術ニーズアセスメント等低炭素技術に関する事業の本格的な実施」において、中心的な役割を担う。

2014 年度は主に以下の活動を実施する。

- UNFCCC 等国際的な気候変動枠組みに関するシンセシス研究
- 2020 年枠組みに関する 2015 合意の全体構造のあり方
- 各国の緩和努力に関する事前の明確性、透明性、比較可能性を担保するための国際ルール、及び各国の緩和努力の野心度と衡平性を高めるための国際プロセスのあり方
- UNFCCC 及び気候変動に関する政府間パネル (IPCC)、気候技術センター・ネットワーク (CTCN)・技術ニーズアセスメント (TNA) プロセス等に対する戦略オペレーション

【主要な外部資金】 環境研究総合推進費 (環境省)、国連環境計画 (UNEP)

CE_2: エネルギー政策及び気候政策オプションに係るモデル分析

アジア地域における低炭素型発展の実現に向けて、各国がどのようなエネルギー政策及び気候政策を選択するかは重要な問題である。本研究では、エネルギー及び気候変動に関する中長期政策の定量分析により、レジリエントで持続可能なエネルギー需給システム構築を促進することを目指す。このために、第一に、技術経済モデルや包括的な政策評価を用いて、原発依存度低減や水資源量を考慮した 2050 年までの中長期のエネルギー・気候シナリオ分析を行う。第二に、アジア各国における鉄鋼分野などのエネルギー多消費産業での省エネや温室効果ガス排出削減ポテンシャルを明らかにする。これによって、世界の鉄鋼業の動向を俯瞰しつつ、国際競争による将来の生産活動レベルの不確実性を考慮したボトムアップ定量分析、及び海外における政策事例の分析を行い、エネルギー多消費産業において中期将来 (2030 年頃) における、省エネ・CO₂ 排出削減の実現へ向けた政策提言を行う。

2014 年度は主に次の活動を実施する。

- 定量的及び定性的手法によるエネルギー・ミックスの分析
- 鉄鋼部門の省エネルギー・CO₂ 排出削減ポテンシャル分析

【主要な外部資金】環境研究総合推進費 (環境省)、韓国環境研究所 (KEI)

CE_3: 測定・報告・検証 (MRV) 及び二国間クレジット制度 (JCM) の人材育成事業

アジアにおける低炭素社会の構築に向けて、国、地方自治体、企業そして NGO を含む研究機関といった様々な主体に向けて温室効果ガス (GHG) 排出量の測定、報告、検証 (MRV) するための社会インフラを開発し、低炭素開発政策及び対策を促進し、さらにそれぞれの活動から排出削減するよう支援する必要がある。日本政府は、適切な制度枠組み、及び GHG の MRV のための実践的な手法の開発をステークホルダーの能力開発と組み合わせるため、低炭素発展を促す二国間クレジット制度 (JCM) をアジア及び他地域の 10 か国と署名している。本タスクは、JCM 及び JCM プロジェクトの MRV のための制度枠組みを開発し、多様なステークホルダーの能力開発と共に方法論を開発するための直接的支援を行うことによって研究と実施を統合することを目指す。なお、本タスクは後述の 2 つのタスク (CE_5 及び CE_6) と連携し、IGES のコアコンピタンス構築の

ための重要課題のひとつである「インベントリー及び MRV 関連事業のシステム化に向けた活動の継続」の中心的な役割を担う。

2014 年度は主に以下の活動を実施する。

- 各国における JCM 制度構築支援
- 潜在的な JCM プロジェクト案件の開発及び方法論やマニュアルの開発
- MRV 及び低炭素技術関連データベースの開発と第三者検証機関への研修実施

【主要な外部資金】環境省

CE_4: 気候資金

途上国が効果的に気候変動対策を推進していくためには様々な資金制約が存在する。全ての政府や関係者にとって、資金がどのように動員・調達されるかを理解することは重要である。同様に、それらの資金へのアクセス方法や用途についての理解も重要となる。本タスクは、条約の枠組み内外の既存又は新規の制度的アレンジメントの役割や機能、気候資金に関するイニシアティブ、及び交渉アジェンダに焦点を当てる。新たに設置された緑の気候基金(GCF)に関する制度設計プロセスに積極的に関与しつつ政策提言を行っていく。また、様々な気候資金の役割・機能を分析し、複数の制度間の調整・協調の可能性の検討に貢献する。

2014 年度は主に以下の活動を実施する。

- アジア諸国の気候資金へのアクセス強化
- 国内気候基金のガバナンスとその GCF への示唆
- 途上国間の気候資金フロー

【主要な外部資金】環境省、日本学術振興会(JSPS)科学研究費補助金

CE_5: 市場メカニズム

本タスクの目的は、アジア太平洋地域の気候変動対策において市場メカニズム(排出量取引制度、オフセット・クレジット制度等)の効果的な実施を促進できるよう、制度枠組みの構築や人材の育成を支援することである。このため、市場メカニズムに関するルールやデータベースの整備、GHG 排出削減量の算定や検証のための手法やガイドブックの開発、市場メカニズムに関する政策研究及び提案等を行う。UNFCCC 事務局及びアジア開発銀行(ADB)等の国際機関とも協力することによって、アジア太平洋地域の幅広い聴衆に向けそれらの知見を提供し、政府や民間事業者等、市場メカニズムを実施する途上国における関係者の能力構築を行う。また、クリーン開発メカニズム等(CDM)や二国間クレジット制度(JCM)等、先進国及び途上国で実施されている市場メカニズムに関する分析及び評価に基づき、2020 年以降の気候枠組みに向けた新たな市場メカニズムの設計に貢献する基本的要素や課題を分析し、UNFCCC の交渉プロセスに対して提案をしていく。

2014 年度は主に以下の活動を実施する。

- UNFCCC における、国際的な市場メカニズムの設計に関する政策提言(意見書の提出、COP/SB への参加、技術レポートの作成)

- 地域レベルの能力開発活動の実施(ADB、UNFCCC 事務局、及び他の地域、国際機関との地域ワークショップの開催)
- アジア各国における市場メカニズムの制度研究及び設計支援(排出量取引制度、オフセット・クレジット制度等)
- 市場メカニズムに関するデータベース、ツール、マニュアルの開発
- UNFCCC の CDM 地域協力センター(RCC)との協働

【主要な外部資金】環境省、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)事務局、アジア開発銀行(ADB)

CE_6: アジア低炭素戦略事業

2013 年度、環境省は日本政府が UNFCCC の下で提案を行う二国間クレジット制度(JCM)を通して、アジアにおける環境的に持続可能な都市を推進するため、いわゆる“アジア低炭素開発戦略プロジェクト”(正式には、JCM 大規模案件形成支援事業)を立ち上げた。また、本事業は、アジア太平洋地域におけるグリーン経済・成長につながる日本の環境政策や低炭素技術に焦点を当てつつ、自治体、中央政府、民間企業、研究機関を含む多様なステークホルダーを巻き込みながら、国際協力を進めることによって、地方や都市レベルでの低炭素開発を効果的に推進することを目的としている。本事業は、様々な関係者(自治体、民間企業、研究機関、NGO)との協働や、都市における固形廃棄物管理、エネルギー効率、水衛生、交通等の幅広い分野において、実現可能性調査の実施、能力開発の支援を行うことにより、低炭素政策及び手法を導入することで、アジアにおけるパートナー都市に総合的なパッケージ支援を提供する。本事業は CE 及び他の関係グループ(KUC、KRC、IPSS、SCP、GE)との共同事業として実施する。

2014 年度の主な活動は以下のとおり。

- 低炭素都市間協力・JCM F/S 事業の展開
 - インドネシア・スラバヤ市－北九州市(KUC)
 - インドネシア・バンドン市－川崎市(IPSS)
 - ベトナム・ハイフォン市－北九州市(KUC)
 - ミャンマー・ヤンゴン市－東京都・大阪市他(CE)
 - インドー日本の技術移転デモンストレーションプロジェクト(KRC・CE)
- 都市における低炭素政策・制度(NAMA)の構築支援(CE・GE)
- 企業・自治体プラットフォーム(CE・IPSS)

【主要な外部資金】環境省

2. 持続可能な消費と生産領域

持続可能な消費と生産(SCP)領域は、SCP に関連する主要な国際プロセスに関わる一方で、アジアの発展途上国における SCP 概念と政策の主流化に貢献することを目指す。第 6 期には、途上国のニーズ把握とこれらへの対応に努め、SCP 領域で取り扱う課題を下流の問題(廃棄物・汚染)から上流の問題(持続可能な資源管理や消費、ライフスタイル、資源効率の向上)へと広げつつ、IGES が貢献できるニッチを確立する。このために、国連環境計画(UNEP)の持続可能な資源管理

に関する国際パネル、SWITCH Asia、UNEP の持続可能な消費戦略の開発、SCP10 年枠組みプログラム(SCP10YFP)、気候変動と大気浄化のコアリション(CCAC) MSWI(Municipal Solid Waste Initiative)、経済開発協力機構(OECD)環境政策委員会における拡大生産者責任(EPR)ガイダンスに関わるプロセス、バーゼル条約に関連した環境上適正な管理(ESM)枠組みに関するプロセス、アジア太平洋 3R 推進フォーラムなどの多様な政策プロセスに積極的に関与する。また、福島における除染と復興のために、地域の円卓会議の開催に取り組む。

第 6 期の活動を通じて目指す成果(アウトカム)は以下のとおり。

- 省資源と持続可能な消費のために必要な喫緊の取組に向けた議論が、地域及びグローバルなレベルで活性化される。
- 途上国と先進国の状況を考慮した REDUCTION (削減) の概念が幅広く受容される。
- 3R 政策の策定と実施が、地域及び各国のレベルで促進される。
- 気候変動政策と 3R 政策の連鎖に対する関心が高まり、低炭素社会と省資源社会を志向する国際的なイニシアティブ間の連携が強化される。
- 福島における除染と復興プロセスに関する多様なステークホルダー(特にコミュニティーと専門家)による対話が深化し、ステークホルダー間の協力が強化される。

SCP_1: 持続可能な消費と生産への移行

本シンセシス研究では、途上国が大量消費・大量生産、そして永遠の経済成長を必要とするシステムに基づく伝統的な発展モデルから抜け出すにはどうしたらよいか、そして根本的な変化を形成し実施するための機会と課題は何なのかという点に関するより良い理解を創出することを目指す。特にアジア途上国の抱える状況に鑑み、途上国において持続可能な消費と生産が主要な政策アジェンダとなるための諸条件を同定する。そのために、持続可能な消費と生産パターンに関する議論を深め優先課題を明らかにするためには、現在の消費と生産パターンにおける各種のフロー(物質、自然資源、水、食糧、エネルギー等)の実態とトレンドを把握し、効果的な介入ポイントを特定することが必要である。これらの基礎的な調査研究のために、SCPに関連する理論・概念研究(トランジション研究やシステム革新理論など)や経験的アプローチ(トランジションタウンやニューエコノミー)のレビューを行う。引き続き、SCP に関連する国際プロセスに関わる一方で、SCP10 年枠組みプログラム(SCP10YFP)に関するアジアでの普及・実施プロセスに対してディスカッションペーパーを提供することなどを通じて、SCP 概念と政策がアジア発展途上国の文脈の中で議論されるべきだと主張していく。2014 年度は、世界資源フォーラムと REDUCTION (削減) プロジェクトに関する連携が成功した機会を活用し、「(省資源・省エネルギー型の社会経済システムと、持続可能な消費に向けたライフスタイルの移行を含む)削減」という話題に関する短いレポートを作成し、世界資源フォーラム及び SCP のグローバル研究フォーラムに貢献する。

2014 年度は主に以下の活動を実施する。

- 削減に向けて: 既存研究における現状理解と可能なアプローチ

【主要な外部資金】アジア資源循環研究推進業務(環境省)、日本学術振興会(JSPS)科学研究費補助金(申請中)

SCP_2:アジアにおける持続可能な生活・持続可能な消費の実現

本研究では、アジアの途上国における持続可能な暮らしや消費の促進について、一定の根拠に基づいた政策策定や取組の形成を可能にすることを目指す。そのために、様々な取組から得られた教訓を検討し、効果的な方法に関する提案を行う。

アジアの途上国で拡大する都市部の中間所得者層に焦点を当て、持続可能な暮らしや消費を促進する方法について事例に基づいた研究をする。特に、住宅、食糧、交通等といった環境負荷が高い家庭の消費活動に焦点を当てる。アジア地域の主要な経済国において、3つの消費分野の現状やトレンドに関するデータを収集・蓄積する。そのうえで、政府主導の取組(政策)やビジネスや NGOs 等の他のステークホルダーの取組が、持続可能な社会の構築に向けたライフスタイルや消費パターンの形成に与える影響を分析する。

上記の理解に基づいて、持続可能な消費とライフスタイルに関する課題をアジア特有の文脈の中で検証していく。すなわち、途上国における持続可能な消費を可能にする政策実施に関わるアウトプットや活動を行う。インパクト形成戦略としては、SCP10YFP の持続可能なライフスタイル・コンポーネントをリードするための企画を日本政府と連携して行っている。引き続き、UNEP 事務局、日本政府といった主要な関係者と連携し、SCP10YFP の持続可能なライフスタイル・コンポーネントにおいて、主要な調整機能を果たすことを目指す。

その間、世界資源フォーラムとの REDUCTION (削減)プロジェクトに関する連携が成功した機会を活用し、本研究は、REDUCTION プロジェクトを本フェーズにおける旗艦的位置づけもしくはシンセシス研究の対象と成り得るテーマととらえて、研究活動を行っていく。

2014年度は主に以下の活動を実施する。

- 持続可能なライフスタイル政策の模索:(A) REDUCTION(削減)、(B) 省エネルギー(家庭部門)
- 国際イニシアティブを通じた持続可能なライフスタイルの推進:(A)SCP 10YFP、(B) SWITCH Asia

【主要な外部資金】UNEP SCP10YFP(環境省拠出金)、SWITCH Asia、日本学術振興会(JSPS)科学研究費補助金、アジア資源循環研究推進業務(環境省)

SCP_3:アジアにおける資源循環及び統合的廃棄物管理

持続可能な資源利用を実現するために必要な、物質フローの上流から下流にわたるサプライチェーン、環境配慮型製品デザイン、資源効率の向上、資源循環・リサイクルシステムの設計、統合的廃棄物管理等の政策体系と、これを導入するための方策についての研究を実施する。アジアでは段階的に資源循環と統合的廃棄物管理に資する政策の形成が進んできており、政策実施の改善に貢献する政策研究が求められている。特に、資源循環・統合的廃棄物管理政策の実施に係るガバナンスやシステム構築の他、気候変動とのコベネフィット、グリーン雇用創出、及び 3R アプローチによる資源効率の製品システム等に関する研究に注力する。併せて、UNEP 資源パネルやアジア太平洋 3R 推進フォーラム、CCAC Waste Initiative, 3R International、廃棄物管理に関するグローバルパートナーシップ(GPWM)等、グローバル及び地域の知識プラットフォームに積極的に参画し、研究成果の発信・普及に努める。

より実践的には、本研究は、アジア太平洋3R推進フォーラムにおける中核指標群の進展を目指す3R政策指標作業部会に携わる。また、静脈経済の条件が異なる様々な経済の間での比較を可能にすることを旨として、当領域で開発中の資源循環の持続可能性評価手法を実際のリサイクルシステムの比較評価に活用する。アジア太平洋3R推進フォーラム及びEPR(拡大生産者責任)に関するOECDのグローバルフォーラムにも引き続き貢献していく。また、Climate and Clean Air Coalition 都市固形廃棄物管理イニシアティブやUNEP/IETCとの連携という文脈において、廃棄物管理の改善と気候問題との共便益に関するコンポーネントへのニーズが急激に高まっている。2014年度は主に以下の活動を実施する。

- アジア太平洋3R推進フォーラムとの協力の下、効果的な資源循環へ向けたガバナンス研究の実施
- 資源循環システムの持続可能性評価に関する研究
- 都市レベルでの気候便益に焦点を当てた、資源循環と他のイシューとのコベネフィット及びネクサス

【主要な外部資金】アジア資源循環研究推進業務(環境省)、環境経済の政策研究(PSEE、環境省)、気候変動と大気浄化のコアリション(CCAC)、その他環境省

SCP_4:効果的な除染に関する福島アクションリサーチ(FAIRDO⁴)

福島第一原子力発電所の事故を受け、IGESは「効果的な除染に関する福島アクション・リサーチ」を実施している。福島大学、ドイツ持続性高等研究所(IASS)、カールスルーエ工科大学、ドイツ連邦放射線防護庁をはじめとする国内外の関係機関からの協力を得て、福島を含む国内外の専門家と共に学際的チームを立ち上げた。1986年に発生したチェルノブイリ原発事故後に欧州で開発された放射線防護と除染に関するガイドライン(EURANOS)をはじめとする欧州の経験・知識の蓄積から学びつつ、日本における除染への応用可能性についての研究を進める。特に、ガバナンス、除染計画策定、リスクコミュニケーションの3つのテーマについて、福島の自治体や地域コミュニティと連携を図りながら、効果的な除染実施の提案に向けた取組を行う。

2014年度は主に以下の活動を実施する。

- 地域関係者間の対話を促進するための円卓会議の開催(また、そのことを通じて被災地における除染、復興、放射線防護における合意形成のプロセスを分析)
- 福島の復興に必要な情報ニーズの調査(円卓会議を支える情報プラットフォームの確立へ向けて)
- 国際社会にける研究成果の普及(核関連の非常事態に備えるための研究者と政策決定者の国際ネットワークの形成を視野に入れて)

⁴ Fukushima Action Research on Effective Decontamination Operation

【主要な外部資金】科学技術振興機構(JST)補助金、三井物産環境基金、日本学術振興会(JSPS)科学研究費補助金

SCP_5:持続可能な消費と生産に関する政策プロセスへの参画

この戦略オペレーションにおいては、他機関とのパートナーシップや主要な政策プロセスへの積極的な参加を通じてIGESでの研究の実質的影響を高めるとともに、他機関、外部専門家、政策主体等との新たなパートナーシップを構築し、IGESにおける活動をより効果的に実施する。第6期は、新規パートナーシップの構築を継続するとともに、これまで多くの貢献を行ってきた活動—例えば、UNEP国際資源パネル、SCP10YFP、ASEAN持続可能な消費と生産フォーラム、持続可能な消費と生産のためのアジア太平洋円卓会議、SWITCH-Asiaプログラム、アジア3R推進フォーラム及び持続可能な消費と生産のためのグローバルリサーチフォーラム等との協働を継続、拡大する。具体的には、関連政策分野に関する統合的なレポートの作成と配布、政策決定者向けの能力開発研修、またアジアにおける研究者間・政策実施者間の連携の拡充及び知見の共有、また、それらの他の地域への適用等が含まれる。

2014年度は主に以下の活動を実施する。

- 政策全般： 関連する政策プロセスやフォーラムへの関与(持続可能な開発目標(SDGs)、10YFP、グリーン経済等の分野)
- 資源管理： 3R及び資源循環プロジェクトの様々な研究に基づく政策提案(持続可能な資源管理を推進するための国際的なイニシアティブへの寄与)
- ライフスタイル： アジアにおいて、持続可能なライフスタイルを促進するステークホルダーやネットワークを対象としたアウトリーチ活動

【主要な外部資金】環境省、SWITCH-Asia

3. 自然資源管理領域

アジア太平洋地域において生態系が与える重要なサービスが多々あるにも拘わらず、それらは増大し続ける人口及び経済から以前にも増して圧力を受けている。重要な課題は、あらゆる局面での国の経済発展に自然資源管理を全面的に取り込むこと、また国レベル及び地方レベルにおいて、自然資源管理が有効に実施されるよう適切な資源の調達を確実にすることである。自然資源管理における各国間の協力は、地域における経済統合を進展させるにあたり、ますます重要になっていくだろう。NRE領域は、森林の保全、生態系の保全、気候変動の適応、水資源の管理に関連する優先性が高い問題において、解決指向型の連携したリサーチにより、こうした課題に対処する国々を支援することを目指す。特に、NRE領域は、分析情報、キャパシティビルディング、ネットワーク、及びその他の自然資源管理に対する分野横断的、マルチステークホルダー手法を展開するための支援を提供する。

第6期の活動を通じて目指す成果(アウトカム)は以下のとおり。

- 土地、水、森林の利用に関して増大する競争を効果的かつ公平に取り扱う制度的枠組み(政策と組織)を通じて、自然資源の保護が促進される。
- REDD+戦略及び認証された管理計画を通じて、森林保護が促進される。

- 生物多様性国家戦略・行動計画(NBSAPs)を通じて、生物多様性の保護が改善される。
- 気候変動による短期及び長期的な影響に対する準備と適応能力(より強靱(レジリエント)な農業システム及び地方の生業(rural livelihood)システムを含む)が向上される。
- 水資源に関する脅威(不足と質の劣化)に取り組むための水資源管理が改善される。

NRE_1:人々の生活のレジリエンス:土地、水資源、食糧及びエネルギー

本研究では、統合的自然資源管理(INRM)の概念をレビューするとともに、この概念が各国の国家戦略及び計画文書にどの程度反映されているかについての検証を行う。自然資源管理に関する異なる組織体系を有するいくつかのアジアの途上国を選定し、これらの国における自然資源管理モデルの違いが、自然資源の保全あるいは過剰な利用にどのように結びついているのかを比較・検討する。優良事例と先進的な取組の分析を通じて、分野横断的でマルチステークホルダー参加型、重層的ガバナンスとプロセスを確保する統合的自然資源管理のための実践的な提案を目指す。

第6期で目指す主要な成果(アウトカム):

- 土地、水、森林をめぐり、激化しつつある競争に、効果的かつ公正に対処する機関(政策及び組織)を介した自然資源の保護

上記に向けて 2014 年度は、アジア太平洋地域の途上国において自然資源管理を推進するために用いられる厳選した経済的手段についてレビューを行う。レビューで扱われる手段は、REDD+、流域管理—ベトナム、インドネシア等の例(FC及びFWチーム)、エコラベリング(FCチーム)、作物保険(ADチーム)、生物多様性の評価及び生物多様性オフセット(INGチーム)、である。

NRE_2:REDD+及びその他の森林関連課題

第6期における森林保全分野の研究は、REDD+と持続可能な木材製品取引に焦点をあてる。

これまで実施してきたコミュニティのカーボン計測に関するアクション・リサーチを基盤に、コミュニティベースの REDD+アプローチに関する研究に発展させる。アジア太平洋地域の複数のコミュニティを対象に、森林のバイオマス(カーボン)量、生物多様性の価値、REDD+のセーフガード等をモニタリングするためのトレーニングを行う手法を継続して試行する。また、コミュニティベースの REDD+アプローチの取組と経験を共有するための国際的なネットワークを構築することを検討する。さらに、国レベルの REDD+の準備状況に関する研究も継続し、国レベルのガバナンス基準の開発、REDD+と途上国における適切な緩和行動(NAMA)の関係性、準国・国レベルの測定・報告・検証(MRV)システムの関係性に焦点を当てる。また、REDD+交渉のボトルネックについて分析し、交渉を前進させるための提案を行う。また、IGES REDD+オンラインデータベースについては、REDD+関連の情報提供に加え、IGES の研究成果の公表にも活用する。

さらに、合法的で持続可能な木材製品貿易の普及を目指し、アジアにおける責任ある林業及び木材貿易(Responsible Asia Forestry and Trade:RAFT)のパートナーシップの下で、森林セクターの合法性と持続可能性に関する基準の開発・普及のための分析的研究に貢献する。

第6期で目指す主要な成果(アウトカム):

- 合法で持続可能な森林管理が促進される。
- REDD+セーフガードが尊重され促進される。
- 森林モニタリングへのコミュニティ参加が促進される。
- 包括的な国家レベルの REDD+のレディネスプロセスが促進される。

上記に向けて、2014 年度は主に下記の活動を実施する。

- 参加型 REDD+アプローチ: 森林モニタリングや REDD+プロジェクト設計へのコミュニティの参加に関する研究
- 森林減少の原因: バイオ燃料と天然林の土地利用における競合に関する研究
- 国際交渉: REDD+交渉の問題点とその解決方法、さらに国際的な気候変動枠組の他の要素(NAMA 等)にとの統合に関する研究

【主要な外部資金】環境省、アジアにおける責任ある林業及び木材貿易(RAFT)、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)

NRE_3:気候変動への適応

アジア太平洋地域の途上国における国レベルや地域レベルでの適応策主流化を容易にするために、本研究では、主流化を促す要素及び妨げる要素を特定して適応策の進捗を測る手法を構築すること、金融等のメカニズムを通して減災を促すこと、地域の適応ガバナンスの現状の把握と分析を行うこと、トレーニングの必要性を査定しステークホルダーの適応能力向上を図ること、統合的な適応策の政策決定枠組みを確定すること等を行う。また、研究成果をアジア太平洋適応ネットワーク(APAN)を通じて広く発信する。

第6期で目指す主要な成果(アウトカム):

- リスク保険のプロモーションに対する障害が認識され、こうした障害を克服するために指針が導入される
- 現地の有効な適応の活動を特定するために、展開されている指標が用いられる
- 政策決定者はロスアンドダメージの課題に関して最新の科学的知見を用いることができる
- 気候変動の適応に関するトレーニングを経て、政府行政官は適応措置を実施することができる

上記に向けて、2014 年度は主に下記の活動を実施する。

- a)コミュニティをベースとした適応における公平さ及び公正さ、b)国の適応計画のレビュー及び分析、に関して外部資金へのプロポーザルを提出する
- 環境研究総合推進費プロジェクトの結果をまとめ、共有・公開する。これはガンジス河流域の国レベルのパートナーと IGES が協同で実施する
- 国レベルの共同研究者たちの協力を経て、インド、日本、マレーシア、フィリピン、オーストラリアで実施しているアジア太平洋地球変動ネットワーク(APN)のプロジェクトの下で、コ

コミュニティリスク保険のイニシアティブを評価する。このプロジェクトの一環として、政策科学的なダイアログ及び調査を実施する

- バングラデシュにおける国レベルの共同研究者たちとともに、マイクロファイナンスがどのように家計のレジリエンス(回復力)と適応能力に貢献できるかを調査する
- 気候変動適応に向けた既存のプロジェクト評価手法を評価するに当たり、インドの全国農業農村開発銀行(NABARD)を支援し、インドにおける適応ファンドの下で資金提供されたプロジェクトを評価するためのガイドラインを提案する
- 気候変動の適応、移住、及び国内移動に関する推進費のプロポーザルが成功した場合、移住・国内移動及び適応のオプションに関し、インド、ネパール、バングラデシュ、ベトナムにおいてケーススタディを実施する
- 極端な事象及び非経済的な損害に関する APN へのプロポーザルが成功した場合、日本、フィリピン、タイ、バングラデシュにおけるケーススタディを実施する
- APAN 及び世界適応ネットワーク(GAN)をサポートする

【主要な外部資金】環境研究総合推進費(環境省)、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)、米国開発庁アジア太平洋気候変動適応プロジェクト準備ファシリティ (Adapt Asia-Pacific)

NRE_4:水資源

本研究では、異なる社会経済条件下における統合的水資源管理(IWRM)のモデルとガバナンス様式を提示することを通じて、水資源利用効率の向上と地域の持続性の確保に貢献することを目指す。また、IWRMの一環として、アジア各国において関心の高い排水管理の分野において、適正処理の促進、処理排水の再利用、メタンやリンといった資源回収のポテンシャルを探究する。さらに、研究を通じて蓄積したアジア太平洋地域の経験や知識を、IGES が関わっているネットワーク(アジア太平洋水フォーラム、アジア水環境パートナーシップ(WEPA)、アジア太平洋適応ネットワーク、アジア太平洋水フォーラム地下水管理知識ハブ等)を通して共有することを通じて、持続可能な水利用に関する国際的議論と政策形成プロセスに貢献する。

第6期で目指す主要な成果(アウトカム):

- アジア地域において、SDGs/post-MDGs フレームワークの下での水資源管理を推進する。
- 地方や中央の政策策定者が、WEPA や地下水知識ハブのような既存の地域ネットワークを活用して、水資源管理や排水管理に関する知識基盤を開発できるようになる。

上記に向けて、2014年度は主に下記の活動を実施する。

- 水と土地との関係に対応する水ガバナンス(nexus)
- 資源の効率性向上に寄与する持続可能な排水管理
- 知識共有とネットワーキング(アジア水環境パートナーシップ等)

【主要な外部資金】環境省、国際水管理研究所(IWMI)

NRE_5: 生物多様性及び生態系サービス

本研究では、SATOYAMAイニシアティブ、生物多様性・生態系サービスの定量評価及び価値評価、生物多様性オフセット、生物多様性の保全と持続可能な利用への民間参画に関する調査研究を中心とする。また、そのさらなる充実、強化、拡大を図り、愛知目標達成に向けた国際的な枠組み作りや政策形成への寄与を目指す。

第6期で目指す主要な成果(アウトカム):

- アジア太平洋地域において社会生態学的生産性ランドスケープやシースケープ(SEPLS)の維持に向けた管理やガバナンスに関する知識が形成され、優良モデルが特定される。
- 生態系サービスの定量評価・価値評価手法の試行や、生態系の経済・非経済価値に関する知識の蓄積を通じて、政策決定プロセスへのこれら評価の導入機会に関する政策決定者の理解が深まる。
- 生物多様性オフセット手法の考察及び政策的背景や導入結果に関する分析をもとに、日本における生物多様性オフセットの導入に向けた進歩が得られる。
- サプライチェーン分析や認証制度・規格制度の分析等に基づく事業者による生物多様性配慮の主流化に効果的な政策的枠組みが把握され、日本における適用が検討される。

上記に向けて、2014年度は主に下記の活動を実施する。

- SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップとの関連活動を含む、社会生態学的ランドスケープのレジリエンス強化
- 生態系サービスと自然資産の定量評価や価値評価
- 事業者による生物多様性の保全に関する調査・分析
- 生物多様性オフセット手続きと政策に関する調査・分析

【主要な外部資金】環境省、国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)

NRE_6: 気候変動への適応及び自然資源管理に係る知識プラットフォーム

本タスクは、APAN による活発なネットワークを促し、気候変動への適応に関する国際的な議論における最新の情報と傾向を分析し、知識と情報を、一般市民を含む幅広いステークホルダーに提供することを目的とする。

第6期で目指す主要な成果(アウトカム):

- 知識と情報の共有や政策対話、気候変動への適応に関する国民的な議論の促進

上記に向けて、2014年度は主に下記の活動を実施する。

- IPCC 関連事業: IPSS 第5次評価報告書(AR5)及び意見書など関連資料のレビューを通じて環境省に技術的サポートを提供する。シンポジウム等の国民の関心を高めるための活動を行う。

- ネットワーキング／知見の共有： APAN と環境省とのコミュニケーションをサポートする。 APAN と LCS 間の定期的なコミュニケーションと協働を促す。 NGO や国際機関等、他の関連機関とのコミュニケーションと協働を促す。

【主要な外部資金】環境省

4. グリーン成長とグリーン経済領域

グリーン経済への移行は、炭素・資源集約的な技術やインフラに支えられた現在の経済成長モデルの根本的な変化を必要とする。アジア太平洋地域において、持続可能で包含的な成長を達成するためには、グリーン成長への道を進むことが必要不可欠であり、グリーンかつ適正な雇用を創出し、公共インフラや民間セクターへのグリーン投資を増加させ、低炭素でありよりクリーンで、省エネルギー・省資源の技術を採用し、自然資本を保全し、さらに人間の福利を向上させ、貧困を撲滅させなければならない。アジア太平洋地域の新興国や開発途上国は、グリーン経済革命を牽引する役割を果たすためによい条件を備えている。グリーン経済政策の立案やその実施を促進するためには、科学と論拠に基づく政策形成が重要であり、GE 領域は定量的な政策評価を通じて、低炭素やグリーン経済政策の影響に関する知見を提供することを目指す。

第 6 期の活動を通じて目指す成果(アウトカム)は以下のとおり。

- 開発途上国が国家グリーン経済戦略を策定し、グリーン経済への移行を支援する政策を実施する。
- アジアの国々がグリーン雇用創出を支援するための適切な政策を策定する。
- UNEP 国際資源パネルより、持続可能な資源に関する政策を支援する優れた知識が提供される。
- 環境省が提案する二国間オフセット・クレジット制度の実施により、低炭素で環境的に持続可能な都市が幾つかアジアで構築される。
- 開発途上国は、気候回復力及び低炭素発展の達成を確保するために作られた、気候水、エネルギー・食糧ネクサス戦略を策定する。

GE_1: グリーン成長／経済への移行

本タスクでは、定量的な分析ツールに基づく政策評価を通じて、アジア太平洋地域におけるグリーン経済の達成に対する異なるモデルを模索することを目指す。ここでは、これまで蓄積された最適成長型動学 (CGE) や産業連関分析、計量経済や地理情報システム (GIS) などのモデルテクニックとともに、現在進行中の持続的な資源利用に関する環境経済の政策研究 (PSEE) や生態系サービスの経済価値評価、水・エネルギー・食糧ネクサスなどの研究活動を最大限に活用する。さらに、アジア太平洋地域に対して効果的な政策や対策を特定するために、新たな研究分野も模索する。このタスクの実施を通じて、モデルや定量的な政策評価に関する能力の向上が期待される。

2014 年度は主に以下の活動を実施する。

- アジアにおける健全な資源循環のためのガバナンス (PSEE 資源)
- 持続可能性・幸福度指標 (PSEE 指標)

- 水・エネルギー・食糧ネクサス
- グリーン経済政策のリバウンド効果と影響に関する研究
- インドネシアにおける食糧・バイオ燃料・REDD+に関する土地の競合の評価
- より正確な都市の土地被覆モニタリングのための GIS 手法の開発

【主要な外部資金】環境省、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)、日本学術振興会 (JSPS) 科学研究費補助金

GE_2: グリーン投資とグリーン雇用

グリーン投資とグリーン雇用は、グリーン経済への移行のための 2 つの重要な要素である。グリーン投資は、エネルギーと資源を非持続的に利用する従来型の経済発展やエネルギー・インフラの構造を根本的に変化させるために不可欠である。グリーン雇用は、グリーン経済の社会的側面に対応し、人間の福利を向上させるために重要である。このタスクは 2 つの国際的な政策プロセスを目指す。ひとつは、国連環境計画 (UNEP) や国際労働機関 (ILO)、国連工業開発機関 (UNIDO)、国連訓練調査研究所 (UNITAR) が推進するグリーン経済に関する行動のためのパートナーシップ (PAGE) である。GE 領域は UNEP の 3 つの中核的研究拠点のうちのひとつに選ばれており、開発途上国が国家や部門別グリーン経済戦略・計画を策定することを支援する UNEP のアドバイザーサービスに引き続き貢献していく予定である。もうひとつの政策プロセスは ILO のグリーン雇用評価機関ネットワーク (GAIN) であり、各国のグリーン雇用評価を支援することを目的としている。

2014 年度は主に以下の活動を実施する。

- 日中韓におけるグリーン投資の比較研究
- グリーン経済評価 (UNEP/PAGE 関連業務)
- グリーン雇用評価 (ILO/GAIN 関連業務)

【主要な外部資金】国連環境計画 (UNEP)、国際労働機関 (ILO)、日本学術振興会 (JSPS) 科学研究費補助金

GE_3: グリーンビジネスを推進するためのステークホルダーとの協働

グリーン経済への移行において重要な課題である低炭素社会の構築には、様々な主体の行動が必要である。特に産業界は、その温室効果ガス排出量の大きさ、気候変動政策への影響力、そして低炭素技術イノベーションの担い手であるという意味で、極めて重要な主体となる。本研究及び関連活動では、日本経済における原油等の資源価格高騰による交易条件の悪化、企業の国際競争力等も勘案しつつ、意欲的な気候変動政策の導入における企業の役割や、グリーン経済実現に対する具体的戦略を検討する。

具体的には、先進企業による気候変動に係るネットワークである日本気候リーダーズパートナーシップ (J-CLP) (IGES が事務局を担う) と共に、ビジネスの視点を盛り込んだ気候変動政策の提言や、グリーンエコノミーに資する具体的なビジネスモデルの提案、実践を行う。

2014 年度は主に以下の活動を実施する。

- 気候政策に積極的な企業ネットワークの拡大

- 企業ネットワークから気候政策を進展させるための積極的なメッセージの発信
- 再生エネルギーに対する投資を促進するための緑の贈与に係る政策提言及び実施活動支援
- 炭素課金に対する政策研究と提言
- 日本のビジネスリーダーと科学者との政策対話
- 日本のビジネスリーダーと省庁との政策対話

【主要な外部資金】日本気候リーダーズパートナーシップ(J-CLP)、環境省

GE_4: 政策プロセスと政策対話

IGES はこれまで、国際・国内・都市レベルで、低炭素発展やグリーン経済に関する多くの政策プロセスに関与してきた。その一方で、GE 領域は応用一般均衡モデルや産業連関分析、ジャパン 2050 パスウェイ・カリキュレーター、計量経済、GIS などの分析ツールを発展させてきた。これら既存の分析能力を活用し、異なる分析ツールを応用することで、他の領域が様々な政策プロセスにおいて影響を及ぼす支援をすることは、GE 領域において重要な課題である。2014 年度に本タスクが取組む重点分野のひとつは、IGES と NIES、みずほ総研により開発されたジャパン 2050 パスウェイ・カリキュレーターの応用である。IGES のコアコンピタンス構築の一環として、同ツールのアジア各国への応用、都市レベルへの応用を可能にすることで、低炭素アジア研究ネットワーク(LoCARNet)やアジア低炭素戦略の推進を支援する。

2014 年度は主に以下の活動を実施する。

- 2050 パスウェイ・カリキュレーターの応用
- 里山に由来する生態系サービスの経済評価研究

【主要な外部資金】環境省

5. ビジネスと環境領域（関西研究センター）

ビジネスと環境領域では、アジアにおける持続可能なビジネスの促進と低炭素技術の革新・普及・移転を推進するための実証的な戦略研究を推進する。

具体的には、国際協力機構(JICA)及び科学技術振興機構(JST)による「インドにおける低炭素技術の適用促進に関する研究(ALCT)(2010年5月～2014年3月)」プロジェクトに基づくパイロット事業のフォローアップを行い、稼働しているプラントを中心に、効果の検証とともにキャパシティビルディングを行う。また、実際に導入された設備を活用して、クラスターレベル及び類似するクラスターへの普及に向けた取組みを目指す。さらに、インドでの成果を他のアジア諸国(インドネシアなど)に展開する。

また、第5期に実施した「北東アジアにおける企業のカーボンパフォーマンス改善のための市場ベースの政策研究(MBIs)」の成果に基づき、政策提言を行うとともに、ここで得られた企業の省エネルギー・気候変動政策への意向や反応を把握するための調査手法や分析方法に関する経験を活かして、企業における低炭素技術の開発・普及に焦点を当て、その促進に向けた政策研究を推進する。

さらに、これらの成果に基づき、技術移転・適用が実際に促進されるよう、国際機関との連携に積極的に取り組む。

第6期の活動を通じて目指す成果(アウトカム)は以下のとおり。

- インド国内の特定産業分野を対象に、日本の低炭素技術の適用に向けた協力の枠組みが形成される。
- 特に、運転管理方法の改善などによる即効性のある実践的な対策については、具体的な取組が実施される。
- アジア各国(インドネシアなど)において日本の低炭素技術に対する関心が高まる。
- 日中韓における共同研究では、選定された低炭素技術の開発・普及により見込まれるCO₂ 排出量削減効果及び費用に関する知見が政策決定者に活用される。

KRC_1: 低炭素技術の国際的な移転・適用(ITAT)

本事業は、持続可能な開発に向けた技術協力を推進する国際的な取組に寄与するものである。低炭素技術の開発・普及パターンを予測し、これに基づいてインド及び他のアジア諸国への低炭素技術の移転と適用に向けた具体的な行程及び計画の作成に貢献することを目指す。このために主として、2014年3月に研究活動を完結する「インドにおける低炭素技術の適用促進に関する研究(ALCT)」プロジェクトの成果を踏まえ、有望な技術をインドの中小企業、地域から国全体へ、また他のアジア諸国へ展開・普及させる上での機会と障壁を明らかにする。具体的には、インド及び他のアジア諸国における低炭素技術の普及に向けた政策及び民間企業のイニシアティブを評価するため、パイロット事業及び計測作業に基づく実用的分析及び統計分析・計量経済分析を実施する。中小企業やその他の関係者の認識を高めるため、現場での研修や広報活動も行う。また、本タスクはCE及び他のエリアと協力しつつ、IGESのコアコンピタンス構築のための重要課題のひとつである「技術移転ガイドブック及び技術ニーズアセスメント等低炭素技術に関する事業の本格的な実施」において、中心的な役割を担う。

2014年度は主に以下の活動を実施する。

- インドにおけるALCTプロジェクトのフォローアップ活動(アジア低炭素戦略プロジェクト傘下)
- パイロットプロジェクトの計測・評価の継続、低炭素技術適用促進のためのビジネスガイド・マニュアルの制作、能力開発及びアウトリーチ活動
- インドネシアにおける日本のヒートポンプ技術(電気ヒートポンプならびにガスヒートポンプ)に関するMRV方法論の開発及び適用可能性の評価(MRVプロジェクト傘下)
- インドにおけるヒートポンプ技術の適用によるコベネフィット効果に関する評価(コベネフィットプロジェクト傘下)

【主要な外部資金】環境省

KRC_2: アジアにおける低炭素技術の革新・普及に向けた政策及びビジネスイニシアティブ

本研究は、産業界において低炭素技術の革新と普及を推進するための気候政策の浸透効果を調

査する。炭素税や排出取引制度に代表される経済政策に焦点を置きつつ、財政的インセンティブや技術プログラムも対象とする。引き続き、北東アジアの経済大国である日本、中国、韓国を対象に現地調査を実施するが、他の温室効果ガス(GHG)の大量排出国にも対象を広げる可能性がある。様々な政策状況の下での低炭素技術の普及曲線をモデル化し、低炭素技術の GHG 排出緩和への貢献度及び必要な経費を量的に示す。

この研究成果に基づき、GHG 緩和に向けた経済全体の目標或いは業種別の中・長期的な目標の実現のための政策行程や技術行程について関連する政府機関及び業界団体の理解醸成を図るとともに、研究対象国の政策立案者が経済的政策手法を統合的に利用し、低炭素技術の普及促進に向けて活用することを支援する。

2014 年度は主に以下の活動を実施する。

- 現地研究パートナーと連携し、低炭素技術の専門家や特定の企業へのヒアリング調査に基づくアンケート様式の開発
- 様々な政策の状況に応じた技術の応用状況を図るため、対象業種の企業へのアンケート調査の実施
- 調査データセットの構築と設定政策シナリオの下での低炭素技術の普及曲線のシミュレーション
- 炭素価格政策の設計に関する先行研究やこの進行中の低炭素技術の普及における政策効果の解析からの成果のアウトリーチのため、政策の専門家または政策立案者の間の対話の実施

【主要な外部資金】兵庫県

KRC_3: 技術移転に関する国際動向の把握と関連プロセスへの情報発信

技術移転の場で見られる問題の改善を図るため、技術移転に係る既存ネットワークへの参加や日本とアジア諸国間の協調的ネットワークの立ち上げを行い、技術協力(研究開発、展開、普及)に携わる様々な関係者間の知識の蓄積及び取組の相乗効果の発現を図る。また、適宜、国内・地域・国際レベルでの技術移転にかかる主要な政策プロセスに対してインプットを行い、技術移転に向けた各プロセスとの協働活動(共同プロジェクト、対話、広報活動、研修事業等)に発展させることを目指す。また、気候技術センター・ネットワーク(CTCN)事業及び他事業の進捗を支援することで、日本の低炭素技術の海外普及に資することを目指す。

2014 年度は主に以下の活動を実施する。

- 低炭素技術の移転と普及にかかる既存のプロセスへのインプット
- 共同事業を通じて、IGES 本部の他のエリアとのシナジーの強化
- 技術移転に係るシンセシス研究を実施

【主要な外部資金】環境省、兵庫県

6. 持続可能な社会のための政策統合領域

持続可能な社会のための政策統合分野領域(IPSS)は、持続可能な開発に関する計画及び政策の「実施の際に生じるギャップ」に対応することを目的としたプロジェクトを集約して設立された。IPSSの包括的目的は、政策過程(環境に重点をおいた政策だけでなく環境の分野を超えた政策も含めて)に持続可能性を組み込むことである。この目的を達成するために、本戦略研究分野には、主要な政策過程の進捗をフォローし、政策過程にインプットを行う分野横断的なタスクが設置されている(IPSS-1)。また、4つの課題解決型政策研究を取り扱うタスクにも取り組んでおり、それぞれ、教育システム(IPSS-2)、都市計画(IPSS-3)、気候変動・大気汚染政策(IPSS-4)、及びポスト2015年開発目標(IPSS-5)において持続可能性の位置づけを中核的なものとするを目標としている。

第6期の活動を通じて目指す成果(アウトカム)は以下のとおり。

- 多数の国が持続可能な消費のための教育、及び持続可能な開発に向けた教育の評価についての標準的アプローチを実施すること
- 越境大気汚染の低減に向けてアジア地域内のより多くの国が気候変動と大気浄化のコアリション(CCAC)に参加すること、及び緑の気候基金が気候変動緩和コベネフィットの効果を認識し対応すること
- ポスト2015年開発目標が、ミレニアム開発目標(MDGs)の教訓を踏まえ、ガバナンスの要素を目標/指標及び実施メカニズムに組み込むこと
- 標準化されたMRVツール及び手法により、アジアの都市における持続可能で低炭素な計画及びガバナンスが推進されること

IPSS_1: ポスト2015年を超えた国際プロセスとガバナンス

当研究は、特にポスト2015年開発アジェンダの全ての政府、実施レベルで鍵となる政策決定過程を研究する。この研究を通じてガバナンスに関する研究成果を提供することで低炭素都市へのトランジションを含むIPSS内外の他のタスクにも貢献することが期待される。タスク間の統合的アプローチを進めるため、当タスクとタスク2「持続可能な開発のための教育」をどうリンクするかについても考察する。ガバナンスや持続可能な変遷に関する研究成果を活かすことのできるタスクと連携できるよう努力する。

2014年度には、IPSSの当タスクは以下の五つのプロセス、アクターに焦点を当てる。

- 科学とプロセス- Independent Research Forum (IRF) (外部資金)
- ステークホルダー - 市民社会団体や他のアクターの参画 (内部資金)
- パートナーとネットワーク- (ASEF、IISD、その他) (内部資金)
- 中身とマネージメント - SDplanNet Asia-Pacific and Africa (外部資金)
- 資金 - 国際プロセスに関連する外部資金、契約を目指す

【主要な外部資金】Independent Research Forum (IRF), SD PlanNet (BRC が管理)

IPSS_2: 持続可能な開発のための教育及び能力開発

持続可能な開発のための教育及び能力開発タスクは、持続可能な開発のための学習の改革につながる制度・過程の強化にむけた戦略的政策提言及び能力強化のためのインプットを行うことを目的とする。特に、持続可能な開発のための教育に関する国際的なプロセス、持続可能な消費のための教育に関する地域的なプロセス、及び持続可能なライフスタイルに関する学習のための地方及び都市におけるプロセス、に重点的分野として取り組む。持続可能な開発のための教育及び能力開発は、持続可能な社会への転換をもたらすために、学習機会を包括的なシステムとして取扱い、正規教育だけでなく、非公式教育の参加も促す必要がある。

2014 年度における主な研究活動の内容は以下の通り。

- 持続可能な開発のための教育のモニタリングと評価 (M&E of ESD)
国連持続可能な開発のための教育の 10 年(ESD)(2005-2014 年)について、ESD の指標の同定・試験的運用を目的として、体系的な評価アプローチの構築を行う
- 持続可能な消費のための能力開発と教育
持続可能な消費のための消費(ESC)の効果的な実施を調整する各国政府の役割と能力を強化し、ESC に関する能力強化を促すための地域ネットワーク・知識拠点の構築を支援する
- 持続可能なライフスタイルー低炭素・持続可能な社会に向けての市民参加
低炭素・持続可能な社会(LCSC)の構築のための市民の参加・貢献についての認知を高めるとともに、また、自治体がより効果的に LCSC への転換に向けた学習・能力強化の機会を捉えて実践していく方法についての認識の向上を目指す

【主要な外部資金】神奈川県、環境省

IPSS_3: 低炭素社会に向けたライフスタイルへの変換とエネルギー消費

北九州アーバンセンターにおける持続可能な都市研究との連携を図りながら、関東エリアの環境先進都市(東京、横浜、川崎など)との実践的研究強化を目的に、低炭素都市に関する研究を IGES 本部において実施する。現在、日本の都市では、かつての公害で汚染された都市から“グリーン都市”への大きな変革にむけて、環境未来都市、グリーンイノベーションといったコンセプトに基づく、さまざまな自治体レベルでの取り組みが展開されている。現在、日本において推進されている持続可能な都市づくりの経験を整理し発信することを通じて、近い将来にアジアの都市において重要となる低炭素型・資源循環型のインフラ整備やリープフロッグ型発展に貢献することを企図する。

2014 年度は主に下記の活動を実施する。

- 都市レベルでのキャパシティ・デベロップメント: IGESではアジア太平洋地域における低炭素社会の実現に寄与するツールと方法論の開発
- 低炭素社会に向けた都市転換の動向: 震災後の企業の省エネ活動及び新しいエネルギービジネスの展開

- 持続可能なライフスタイルへの変換：国内及びアジアの自治体間での知見の共有と連携強化
- マルチレベルガバナンス：自治体当局が低炭素社会を実現するためには異なる主体が多様なレベル(グローバル、リージョナル、ローカル)において協力する必要があり、その強化の研究と分析
- 都市間ネットワーク：低炭素社会に発展するための知見の移転とキャパシティ・ディベロプメントを推進するために有益な都市間ネットワークの構築についての研究と分析

【主要な外部資金】環境研究総合推進費(環境省)

IPSS_4: アジアにおけるコベネフィット・アプローチ

本研究では、気候変動の緩和とコベネフィットを達成するための機会と制約事項を特定する。具体的には、1)ブラックカーボンや対流圏オゾン等の短寿命気候汚染物質(SLCP)の削減による大気・気候コベネフィット、2)エネルギー、廃棄物、交通、建築といった主要セクターにおける大気・水・廃棄物の汚染の防止と、温室効果ガス(GHG)排出の緩和による環境コベネフィット、3)女性、都市部の貧困層、その他弱い立場に置かれたステークホルダーにカーボンファイナンスを導入することによる開発コベネフィット、の3種類のコベネフィットを研究対象とする。また、コベネフィットの定量化に加え、1) SLCP 削減コベネフィットへの科学と政策の間に存在するギャップの影響、2) GHG 排出緩和コベネフィットへの主要セクターにおける政策経済の影響、3) 脆弱なステークホルダーへのコベネフィットへのガバナンス制度設計の影響、について分析を行う。本研究の成果は、アジアコベネフィットパートナーシップ(ACP)を通じて、大気汚染は短寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化のコアリション(CCAC)、気候変動は気候変動枠組条約(UNFCCC)、持続可能な開発は持続可能な開発目標(SDGs)などのプロセスへと発信する。

2014年度は主に下記の活動を実施する。

- ACP 事務局業務
- ジェンダーコベネフィット調査業務
- 大気質コベネフィット調査業務

【主要な外部資金】環境省、アジア開発銀行(ADB)、クリーン・エア・アジア(CAA)

IPSS_5: 持続可能な開発目標(SDGs)

当研究は、持続可能な開発のためのガバナンスを複数のレベル(グローバル、地方、国、地域)で強化するために提言する。より良い政策決定、実施、社会参画を推進するため、持続可能な開発ガバナンスにおけるマルチステークホルダーの参画強化の手法を考慮する。これらの提言は、ポスト2015開発アジェンダ、持続可能な開発目標の国際的なプロセスのコンテキストにおいてなされる。当研究は、ガバナンスの異なるレベル間の調整、各レベルでのマルチステークホルダーの参加の強化を強調するマルチレベルガバナンスの観点から実施する。また当研究は他の大学機関や研究機関と共により大きなプロジェクトの一部として実施される。このより大きなプロジェクトの一部として、IGESは、ガバナンスを強化し、社会的な参画を推進す

る観点から持続可能な開発目標自体に関する提案に係る協力も行う。持続可能な開発のための資金を強化するためのガバナンスの提案もする。IGESはIndependent Research Forum 2015 (IRF2015) と呼ばれる国際的な研究機関のグループとも協力し、重要な国際プロセスにインプットをしていく。

2014年度は主に下記の活動を実施する。

- ガバナンスの観点からの SDGs の策定への貢献
- SDGs 実施のためのガバナンス

【主な外部資金】環境研究総合推進費（環境省）

7. 持続可能な都市領域(北九州アーバンセンター)

北九州アーバンセンター(KUC)は、実践的かつ効果的な自治体レベルの施策や取組に関する研究成果を発信することにより、アジア太平洋地域において、経済成長を妨げず、グリーンで低炭素かつレジリエント、すなわち持続可能な都市の構築に貢献することを趣旨とする。KUC は、特に低コストで適用可能な技術やシステム、現地の知識を活かしたものに着目し、そのような自治体レベルの施策や取組を分析することにより、自治体の施策や管理システム、民間企業のビジネスモデル、個人のライフスタイルの変革を促すことを目指す。

第6期の活動を通じて目指す成果(アウトカム)は以下のとおり。

- いくつかの都市において、低炭素かつ強靱(レジリエント)な発展のための政策と取組が普及し、実施される。
- いくつかの都市において、汚染管理、廃棄物最少化、エネルギーと資源効率の改善、そしてエネルギーと資源の分散型管理などの効果的な環境管理システムと施策が採用される。
- 持続可能な都市の実現に向けた多様なステークホルダー間の相互学習プロセスが地域及び国レベルで強化される。

KUC_1:低炭素かつレジリエントな都市構築に向けた政策研究

近年、多くのアジアの開発途上国は定常的な経済発展を遂げているが、それはこれまで以上のエネルギーと資源の消費及び廃棄物や温室効果ガス(GHG)の排出により支えられている。経済発展は人々を都市に惹きつけ、それが急激な都市化と無秩序な都市域の拡大を引き起こし、同時に住民への衛生サービスの低下や環境保全の悪化を招いている。自治体政府はこれら都市域の要求に応え、経済成長を維持し、住民の生活環境を守るだけでなく、地球温暖化や気候変動により引き起こされる熱波、集中豪雨、洪水、台風などへの対応も求められている。これに対し、自治体政府の取れる措置は、工業、交通、建築物、家庭等からのGHG排出量の削減や、気候変動により引き起こされる影響や自然災害に備え、都市インフラやその設計を強靱で耐性のあるものに改変していくことである。

多くの都市の首長や職員幹部はこれらの新たな課題に気付いているが、それは多分野にまたがり、その対処には予算確保と適切な組織構築及びそれに沿った責任分担と権限委譲を含む長期計

画を必要とする。従って、多くの都市はこれらの課題に対する他都市での実践例に基づく適用可能な知識、考え方、取組や施策を欲している。本タスクはその仲介的な役割を果たすことで、その需要に応える。

2014年度は主に以下の活動を実施する。

- エネルギー、交通、廃棄物、水資源等の管理に係る低炭素化事業やその支援施策に関する研究
- 公共セクターからの GHG 排出量測定のための能力強化支援とその削減のための事業や施策の提言
- 自然災害や気候変動によるリスク等に対しより強靱で耐性のある都市に改変していくための都市計画や土地利用計画等の都市デザインに係る政策研究

【主な外部資金】 環境省、地球環境研究推進費、国際協力機構 (JICA)、北九州市

KUC_2: 地域資源の活用に関する実践的な研究

依然としてアジア太平洋地域における環境問題の多くは、廃棄物管理、排水処理、大気汚染等に関するものが主流を占める。これらのごみや汚染物質の管理を徹底するための正しいアプローチは、汚染者が発生源で処理すること、またはそれに係る処理や管理サービス費用を負担すること、そしてそれを法制度により強制し、かつ定期的な環境モニタリング等で抜け道を防ぐことである。しかしながら、多くの途上国都市でそれは実現できておらず、汚染物質の処理や管理に係る費用は自治体が負担したり、単に環境に排出され、自然の自浄作用に委ねられたりしている。このような課題に対処するため、研究機関は汚染管理に関する適切な政策、法制度やシステムを提示することで、その改善に貢献できる。これはトップ・ダウン的なアプローチである。

このような課題に対する別のアプローチは、各現場において、大きな費用をかけず、住民の協力により分散的に廃棄物や資源を管理するシステムを提案することで、これはボトム・アップ的な取組といえる。分散的なシステムには、資源回収施設 (MRF) やごみバンクなどのコミュニティーの拠点でのごみ分別促進によるリサイクル品の販売、家庭有害廃棄物の回収、有機廃棄物の堆肥化、それと戸別浄化槽やコミュニティー浄化槽による家庭排水処理などがある。地域資源の有効利用には、バイオマスや農業廃棄物等からのエネルギー回収や飼肥料の生産や、小水力、太陽光、風力、工場や施設からの排熱等の再生可能エネルギーや未利用エネルギーを利用した地域エネルギー管理システムによる地域でのエネルギー需要と供給の管理がある。災害に強いまちづくりや適応力向上のための流域での水資源管理や森林・緑地保全も本コンポーネントに含まれる。

2014年度は主に以下の活動を実施する。

- 国レベルでの資源効率性と 3R (削減、再使用、再利用) 政策の推進
- 有機廃棄物やバイオマスの有効利用や排水処理などの分散型資源・廃棄物管理システムの推進
- 水資源、森林、エネルギーなどの地域資源管理の推進

【主な外部資金】 環境省、国際協力機構 (JICA)、北九州市

KUC_3:自治体や他機関との連携

KUC の活動を地に足の着いたものとし、かつその研究成果を効果的に発信し、拡大していくには、自治体や、中央政府、援助機関、開発機関、NGO、大学、研究機関等の支援機関と連携することが必須である。また、自治体の管理能力向上には、自治体間の相互学習や競争を促すネットワーク化が効果的である。

「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ(2000-2010)」の運営以来、KUC はこのような環境管理に熱心な自治体や関係機関(自治体・国・地域レベル)との複層的なネットワークを維持してきた。この資産は、ASEAN 環境的に持続可能な都市(ESC)作業部会の中心的な活動の一つである ASEAN ESC モデル都市プログラム(2011～)の創設に活かされている。同プログラムの創設は東アジア環境大臣会合の枠組のもと開催された第1回 ESC ハイレベルセミナー(2010)において推奨され、各国での進捗はその後の同セミナー(2014年には第5回目となる)にて継続的に報告されている。KUC は同プログラム及びセミナーの事務局を務めており、両プラットフォームを活用し、関係者間の交流や連携を促進している。

2014年度は主に以下の活動を実施する。

- 東アジア環境大臣会合の枠組の下での環境的に持続可能な都市(ESC)ハイレベルセミナーの開催及びその成果の関連地域会議への報告
- 外部資金や支援の確保による ASEAN 各国での ESC モデル都市プログラムの実施支援

【主な外部資金】環境省、日 ASEAN 統合基金(JAIF)、国際協力機構(JICA)、北九州市

KUC_4:北九州の関連機関との連携

上記3コンポーネントに加え、かつそれを横断するものとして、KUC は北九州アジア低炭素化センターの一員として、北九州市及び JICA 九州、北九州国際技術協力協会(KITA)、市内の大学、NGO、民間企業等の関連団体と連携したプロジェクトを実施しており、それを通じ持続可能な都市に関する施策、取組、管理システム、技術等を途上国都市に発信している。

8. バンコク地域センター

地域センター(BRC)は、3つのネットワークの運営とプロジェクトの実施を通じて政策担当者やその他主要なステークホルダーの能力向上に重点を置いた活動を行うとともに、ネットワークの強化、資金の獲得、IGES の海外活動拠点の構築により、IGES のミッション達成を図る。

第6期の活動を通じて目指す成果(アウトカム)は以下のとおり。

- 気候変動適応、環境法遵守執行、持続可能な開発に係る政策担当者や主要ステークホルダーの能力強化を通じて環境パフォーマンスが向上する。
- アジア太平洋地域及びグローバルな環境政策発展プロセスにおける IGES のプレゼンスと関与が高まる。

BRC_1:気候変動適応のためのネットワーク拡大と能力向上

本事業は、UNEP の世界適応ネットワーク(GAN)のアジア太平洋地域ネットワークであるアジア太

平洋気候変動ネットワーク(APAN)の地域ハブの運営と活動により、気候変動適応に従事する政策担当者と主要ステークホルダーに対し能力向上の機会を提供することである。APAN はアジア太平洋地域の適応における先導的なネットワークであり、気候変動に対するレジリエンス(対応能力)と持続可能な社会・環境・経済を構築することを目指している。APAN は気候変動政策の策定や実施に必要な知識や適応に必要な技術や資金へのアクセスを向上して適応政策を開発計画へ統合させるための能力向上の機会を提供する。BRC はこれらの能力向上のための活動を実施し知識共有のためのウェブサイトを維持・改善する。

また BRC は、米国国際開発庁(USAID)が実施するアジア太平洋気候変動適応プロジェクト準備ファシリティ (Adapt Asia-Pacific)プロジェクトの知識管理部門を担当する。Adapt Asia-Pacific は気候変動投資プロジェクトの準備のための組織能力の向上と優良事例の共有と普及のための地域プラットフォーム強化を目指している。本プロジェクトは APAN との協働により実施する。

本業務の究極の目標は、気候変動適応政策の策定と実施に関与する政策担当者の能力の向上である。ウェブサイトやニュースレター、フォーラムの開催を通じた知識の共有により適応への認識や理解を深め、ワークショップの開催や実践者コミュニティ(community of practice)を通じた適応の重要課題対処のための能力向上を図る。これらの活動によりリソースの流動化も期待される。

2014 年度は主に以下の活動を実施する。

- 能力向上

APAN は、引き続き特に政府関係者を対象に、気候変動適応政策の策定・実施・評価を実施するとともに、資金や技術へのアクセスを向上して気候変動適応政策を開発計画へ統合させるための能力向上を目的としたトレーニングやワークショップを実施する。また APAN は、地域適応フォーラムを10月にマレーシアで開催する。Adapt Asia-Pacific は、7月に年次会合を開催する。

- 知識の管理

APAN 及び Adapt Asia-Pacific の知識共有のためのウェブサイトを維持・改善し、気候変動適応に関する知識や優良事例・教訓の共有、気候変動に関する技術のデータベースの更新、関連分野の最新情報の提供、ニュースレターの発行、実践コミュニティの運営を行う。

- 知識の創造とネットワーキング

有用な知識・教訓を整理・統合し、また最新の課題に対応する。また、リソース活用の効率を高め、より大きな成果を引き出すため、ネットワークの拡大や関連ネットワーク・イニシアチブとの協働を図る。

【主要な外部資金】環境省、米国国際開発庁(USAID)

BR2: 環境セーフガードと持続可能な開発のためのネットワーク拡大と能力向上

本業務は、アジア環境法遵守執行ネットワーク(AECEN)及びアジア太平洋における持続可能な開発計画ネットワーク(SDplanNet-AP)の運営と活動を通じて、環境法遵守執行と持続可能な開発に従事する政策担当者と主要ステークホルダーに対して能力向上の機会を提供する。

AECEN は、アジアにおける国家及び多国間環境法遵守に特化した環境組織・団体のネットワーク

で、SDplanNet は、持続可能な開発を国家及び準国家レベルで促進に有用な革新的なアプローチや優良事例を実践者間で共有して支援するネットワークである。

本業務の究極の目標は、環境法遵守と持続可能な開発に関与する政策担当者の能力の向上である。ウェブサイトやニュースレター、フォーラムの開催を通じた知識の共有により適応への認識や理解を深め、ワークショップや南南協力(twinning)プロジェクトの実施を通じた重要課題対処のための能力向上を図る。

2014 年度は主に以下の活動を実施する。

- 能力向上

AECEN は、引き続き ADB の 2 つの環境評価アセスメント(EIA)の能力向上プロジェクト(日本-スリランカ及び日本-ラオス EIA Twinning プロジェクト)を実施する。SDplanNet は、アジア太平洋及びアフリカにおける持続可能な開発における議論を踏まえ、持続可能な開発に係る国連事務局(UNOSD)が 4 月に開催するグローバルなフォーラムへ出席して貢献する。

- 知識の共有

AECEN は、引き続き環境影響評価の法律、規則、ガイドライン、ケーススタディのインベントリ(EIA compendium)を構築し相互学習を図る。これら 2 つのネットワークは、優良事例や最新の情報を実践者に対しウェブサイトを通じて提供する。

- 知識の創造とネットワーキング

AECEN は、引き続き短寿命気候汚染物質(SLCP)に関するケーススタディを実施し、法遵守の観点からの課題や能力向上のニーズを把握して優良事例の普及の可能性を探る。SDplanNet は、関連する類似の活動との連携を図り、アジア太平洋地域における教訓や知見をとりまとめ、アフリカにおけるネットワークの構築を支援する。また BRC は、引き続き UNEP の南アジア、ミャンマー及びブータンにおける環境アウトルック作成や、GEO6 の準備、その他の活動を支援して知識ベースを強化する。

【主要な外部資金】アジア開発銀行(ADB)、持続可能な開発に関する国際研究所(IISD)、国連環境計画(UNEP)

BRC.3: ネットワーク拡大とアウトリーチ

国際機関、特にタイ国バンコク市や近隣国に拠点を置く機関とのネットワークの拡大において主導的な役割を担い、IGES の窓口となってこれらの機関とのプロジェクト共同実施やその他の協力の機会を探り、IGES の海外における活動の拠点を確立する。また BRC は、PMO を支援して、IGES 白書や資金獲得、アウトリーチ、知識管理など IGES 全体の活動を実施する。

本業務の究極の目標は、IGES がより大きなインパクトを形成するために、IGES のブランドとアウトリーチを強化することである。

2014 年度は主に以下の活動を実施する。

- BRC は引き続き、上記ネットワークの運営や BRC がバンコクの実践者が集まるインフォーマルなセミナー(Evening Café)を通じて既存のネットワークの強化と主要ステークホルダーとのネットワークの拡大を行う

- BRC は引き続き、実践コミュニティ(CoP)を運営して、上記の活動から得られた教訓等を生かして持続可能な知識管理のあり方を検討し、IGES 全体やエリア間の協働に貢献する

9. 北京事務所による戦略研究活動

北京事務所は、日中双方から信頼される環境協力の架け橋・プラットフォームとしての役割を果たし、環境分野における日本と中国の二国間協力を推進することを目指す。具体的には日中両国政府の政策対話の定期的な開催に貢献する他、水環境保全分野、大気環境保全分野及び気候変動分野における、主として国レベルの二国間協力の実施機関として携わり、日中両国の環境政策形成等に貢献する。

BJG_1:環境分野における日中二国間協力の推進

本活動では、日中両国政府の政策対話等(環境省と中国環境保護部、国家発展改革委員会)が定期的に開催されるなどのプラットフォームを強化し、その結果として、二国間の継続及び新規協力プロジェクトが円滑に実施される状況を創出する。

水環境保全の分野においては、アンモニア性窒素等の水汚染物質総量削減協力事業の実施及び成果の普及により、2016年から始まる中国の第13次5カ年計画期間中に、中国の農村地域において、モデル事業で採用した適正なアンモニア性窒素等総量削減技術を有する污水处理場建設が進み、中国農村部の水環境が改善されることが期待される。その他、大気環境保全分野及び気候変動分野においても、日本の優れた環境技術の導入を促進すること等により、大気環境等が改善されることが期待される。

なお、2014年度の活動は以下の4つのコンポーネントから構成される。

- 水環境保全分野
農村地域等におけるアンモニア性窒素等総量削減協力事業
- 大気環境保全分野
中国大気環境改善のための日中都市間連携協力事業
- 中国における気候変動対応能力構築事業
中国低炭素モデル都市等のキャンパシビルディング(研修)
- その他
環境分野における幾つかの日中共同調査研究活動への参加(国レベルの協力事業)
中国におけるIGESの諸活動への支援

【主要な外部資金】環境省

II. 戦略オペレーション

プログラムマネジメントオフィス(PMO)は、組織全体の目標の達成を念頭に、IGES の戦略研究の促進とインパクト形成を主導するため、戦略オペレーションを実施する。研究活動全体の戦略立案及び調整とともに、ナレッジマネジメント、能力開発、研究成果クオリティ管理、アウトリーチ、ネットワークキング、外部資金調達等、多様なオペレーションの機能を複合的に活用し、重要な政策プロセスに対するタイムリーかつ効果的なインプットを目指す。

1. 研究活動全体の戦略立案と調整

包括的な視点から IGES 全体の研究戦略を立案する。戦略研究計画の執行及び進捗管理のために、会計課や人事課とも連携しながら、マイルストーン・マネジメント・システムをより効果的に運用する。また、トップマネジメント及びエリア・リーダーやシニア・コーディネーターを含むシニアスタッフからなるマンスリー・シニアスタッフ・ミーティング(MSS)を開催し、所内の研究活動を統合的に調整・ファシリテートする。

2. フラグシッププロダクトの作成

各研究領域を主導するエリア・リーダーと連携し、IGES として重要なフラグシッププロダクトを中心になって作成する。特に、IGES 白書は、アジア太平洋地域における時宜を得た戦略的なトピックをとりあげて重要なメッセージを発信し、国際的・地域的な重要プロセスに寄与することを目指すもので、2014年7月に出版を予定している白書Vでは、2015年のASEAN統合等を念頭に、アジアにおける経済的・社会的な地域統合と持続可能な発展に焦点をあてる予定である。また、2016年出版予定の白書VIに関するアイデアをエリア・リーダー及びその他のシニアスタッフから集める予定である。これに加え、複数の研究領域の研究員が関与する新しいフラグシップ研究活動の提案を計画している。

3. ナレッジマネジメント

効果的なナレッジマネジメントにより、IGES の研究者がその役割と責任を十分に果たせるよう、必要とされる支援体制の提供を図る。さらに、知識生産が高く評価され、また、組織の専門知識とビジネスインテリジェンスのより大きな蓄積が考慮された適切なインフラが整備される組織文化の育成も目指す。そのためにはまず、IGES の研究者のために、組織全体の知識の創造、蓄財、管理と活用のためのシステムのさらなる開発を実施する。第二に、事務局とPMOの調整を実施し、体系的なビジネスインテリジェンスの蓄積とIGES の専門知識の把握を実現するための企画と管理システムの統合を行う。第三に、所内の成果物データベース、外部のデータベース、また、能力開発ツール及び成果等に基づいたIGES の成果とパブリケーションの管理及び普及の強化を継続して行う。

4. 能力開発

2014年度においても、国内外の主要ステークホルダーに向けた対外的能力開発プログラム及びツールの提供のための組織全体のオペレーション強化と、最先端かつ革新的なテーマにおけるインパクトのある研究を行うためのIGES 職員の能力構築の二つに重点的に取り組む。対外的能力開

発については、持続可能性のためのツール及び解決策の改善と、能力開発プログラムで活用されたトレーニング／ファシリテーション技術の継続的な向上を基礎に、組織戦略の下、対外的能力開発のオペレーションの調整を行う。また、さらに継続的な努力により能力開発の提供、講師／ファシリテーターとしてのIGESの地位を高めていく。所内向け能力構築については、革新的な研究と効果的な発信及び普及を目的とした、効果的な研究メソッドと戦略的アプローチに必要なスタッフの能力構築に引き続き取り組む。さらに、スタッフの交流やパートナーシップ、共同研究、さらなる専門性の開発についての強化を図る。

5. 研究成果クオリティ保証

IGES のパブリケーションの質の確保及び向上のため、2014 年度も引き続き、成果物作成の早期段階より関与し、適切な研究手法の適用も含め、最終成果物の質の向上に向けてプロアクティブなファシリテーションと品質管理を行う。

6. ネットワーキング

パートナー機関との関係構築や重要なフォーラムへの参画等の複合的なネットワーキング戦略の立案・実施を行う。2014 年度は、IGES の各研究プロジェクトが関与している複数の国際的・地域的なネットワークオペレーション(低炭素アジア研究ネットワーク(LoCARNet)、低炭素社会研究ネットワーク(LCS-RNet)、アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)、アジア環境法遵守執行ネットワーク(AECEN)、アジア欧州環境フォーラム(ENVForum)、アジア 3R 推進フォーラム、アジア・コベネフィット・パートナーシップ等)等の効果的な運営を図るため、IGES の関連部署の調整を強化する。また、第 6 回持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム(ISAP2014)を 7 月に開催し、資源制約下の持続可能な発展をアジア地域でいかに展開していくか等について、国内外の重要かつ多様な関係者間での政策に関する議論を促進する場を提供する。

6-1 持続可能かつ低炭素型の社会の実現に向けた知識プラットフォーム

低炭素社会の形成には技術革新から社会制度の変革にわたる広範囲の転換が必要であり、こうした転換を統合的・効率的に進めていくためには、様々な分野の研究を結集させた情報の交換・共有を行う場が必要である。IGES は、こうした要請に応える、低炭素社会・低炭素成長のための政策形成と実行に貢献する研究者・研究機関からなる二つの研究ネットワーク、低炭素社会国際研究ネットワーク(LCS-RNet)と、低炭素アジア研究ネットワーク(LoCARNet)の事務局機能を担っている。第 6 期においては、能力開発、アウトリーチ等の他の戦略オペレーションとも連携し、エリア横断的に事業を実施する。2014 年度は、低炭素関連研究を担う研究コミュニティの更なる発展のため、年次会合や関連会合、また、共同研究等を通じて知識の共有を図るとともに、次代を担う若手研究者や政策担当者の能力構築を研修等を通じて支援する。

【主要な外部資金】環境省、みずほ総合研究所、国際協力機構(JICA)

7. アウトリーチ・広報

IGES の研究成果の知名度や国際研究機関としての信頼性を向上させるため、適切な対象に向け

て効果的に発信し、具体的なインパクト形成につなげることが重要である。そのための戦略を企画・調整し、各分野の研究成果をアジア太平洋地域のニーズに合致した成果物にとりまとめ、出版、イベント・セミナー、キャンペーン、記者会見、プレスリリース、ウェブサイトなどを通じ、国内外にタイムリーに広報・発信する。

7-1 研究成果物や定期刊行物等の出版物を通じた情報発信

ポリシーブリーフやポリシーレポート等を通じ、研究成果を政策提言の形でタイムリーに発信することを目指す。また、IGES の研究や活動を紹介する年報やニュースレター等の定期刊行物を引き続き発行する。

7-2 情報コミュニケーション技術（ICT）を活用した情報収集と発信

2013 年には、IGES の戦略研究活動や政策提言を含む研究成果を、より分かり易くタイムリーに発信するため、IGES ウェブサイトのリニューアルを実施した。2014 年度は、ウェブサイトのさらなる改善として、また、国内のドナーからの要請を受けて、日本の一般市民を対象としたウェブページの立ち上げを行う。また、IGES が運営する各種データベースや IGES が関わる国際的・地域的なイニシアティブの活動紹介をより効果的に発信する方法を検討し、ダイナミックに動きつつあるアジア太平洋地域の環境情報や動向を伝えるポータルサイトとしての IGES ウェブサイトの機能強化を図る。

7-3 セミナー・シンポジウム等による情報発信

関係団体や地方自治体と連携しながら、専門家や企業、一般を対象としたセミナー・シンポジウムを開催し、IGES の研究活動及び研究によって得られた知見をタイムリーに発信することを目指す。

- IGES の研究成果発表を核とした「地球環境セミナー」等の国内向けセミナーの実施
- 地方自治体との共催による環境問題に関わるセミナー・シンポジウム等の実施

7-4 メディアリレーション

メディアや関連機関等の第三者を通じた発信により、IGES の活動や研究成果が広く認知され、国際研究機関としての信頼性の向上に寄与することを目指す。

- 記者会見、記者懇談会の開催
- IGES の研究成果(ポリシーブリーフ等)のプレスリリースとしての配布

8. 外部資金戦略

外部資金獲得に係るプロアクティブな戦略の企画・実施を行う。具体的には、国内外の新たな資金獲得機会への対応について所内で適切に調整し、獲得に向けた一連の業務を支援する。また、戦略研究の主体がパートナーシップ型研究になってきていることから、国内外の大学や研究機関、国際機関等と積極的に連携を図り、効果的な研究体制の構築に努めるとともに、共同プロポーザ

ルの提出に係る一連の業務を実施する。さらには、潜在的な有力資金源に対し戦略的にアウトリーチ活動を推進する。2013年度は以下の戦略で実施する。

8-1 国内の資金調達

国内の資金調達に関しては、中核的な資金となっている環境研究総合推進費等の研究費や各種のネットワーク関連予算の確保に加え、エネルギー対策特別会計、さらには政府開発援助（ODA）等、環境省だけでなく同省以外の府省が有する関連予算の活用を一層重視する。また、民間からの研究資金の確保にむけて、より一層の努力を行う。

8-2 国外の資金調達

国外の資金調達に関しては、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）等の国際資金供与機関、国連環境計画（UNEP）や国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）等の国際機関、さらには、欧米の二国間ドナー機関との連携を強め、信頼関係を醸成しつつ、必要な資金確保を図る。バンコク地域センターは、この面でより一層の戦略的役割を果たすことが期待される。

9. 地域貢献・その他の活動

9-1 地域貢献

IGES の研究活動及び研究によって得られた知見を地域に還元するとともに、地域において IGES の研究活動に関する理解促進を促すため、関係団体や地方自治体と連携しながら地域住民を対象とした啓発事業等を実施する。

- 「湘南国際村アカデミア」の開催（かながわ国際交流財団との共催）
- 「湘南国際村フェスティバル」（湘南国際村協会主催）への参加
- 地方自治体等が実施する地元住民等を対象とする啓発事業への協力
- 地域の学校教育への協力等

9-2 賛助会員組織の運営

地球環境問題の重要性を認識し、本機関の活動に賛同する行政、企業、教育機関、NGO・NPO、市民等との連携・協調を図ることにより、多様な意見を研究活動に活かすとともに、本機関との架け橋として、本機関への理解や支援の輪を広げる一助となるよう賛助会員制度を運営する。なお、情報提供等の会員サービスについては、従来実施していた出版物等の配布に代わり、電子的手法とするなど、環境負荷に配慮するものとする。

Ⅲ. 特別会計事業

1. IPCC インベントリータスクフォース技術支援ユニット(TSU)

技術支援ユニット(TSU)の活動の目的は、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の国別温室効果ガスインベントリータスクフォース(TFI)を支援、運営することであり、具体的には以下を狙いとしている。

- GHG 排出・吸収量を各国が計算し報告するための国際的に合意された手法、ソフトウェアの開発及び改善
- IPCC に参加している国々及び国連気候変動枠組条約(UNFCCC)締約国における上記手法の使用促進

これらの目的を達成するため TSU は次の事業を実施し、また IGES の関係する部署とその他の機関への支援を行う。

1-1 2013 年度に出版された二つの TFI 方法論報告書の普及と翻訳

IPCC は、2013 年 10 月にグルジア・バトゥーミで開催された第 37 回総会において、TFI が作成した二つの方法論報告書を承認・受容した。それらは、「2006 年 IPCC ガイドラインについての 2013 年補足ガイダンス:湿地」報告書と「京都議定書の実施のために必要となる補足的算定方法とグッドプラクティスガイダンスの 2013 年改訂版」報告書である。これらの報告書は、2014 年 2 月に出版される。2014 年度には、これらの報告書に関して以下の活動が実施される予定である。

- UNFCCC の第 40 回補助機関会合(2014 年 6 月)や第 20 回締約国会議(2014 年 12 月)など、さまざまな機会におけるこれら報告書の普及活動
- これらの報告書を英語以外の 5 つの国連公用語に翻訳する作業についての、IPCC 事務局への支援活動

1-2 排出係数データベース(EFDB)

IPCC インベントリーガイドラインを補完するツールとして、GHG 排出・吸収量計算に必要な各種係数について各国の専門家が自国の状況に応じた適切な値を見つけることができるよう、データベースを改善・管理・運営する。2014 年度には次の活動を実施する。

- EFDB 編集委員会による承認検討に供するための新規データの収集
- データの管理及び登録承認プロセスの維持
- 特定の分野のデータ収集を目的とする専門家会議の開催(2 回)
- EFDB 編集委員会の第 12 回年次会合の開催

1-3 IPCC インベントリーソフトウェア

この事業は、2012 年 5 月に公開された IPCC インベントリーソフトウェアの改良とアップグレードを目的とする。このソフトウェアは 2006 年 IPCC ガイドラインの手法を用いた計算を容易に行うためのツールである。2014 年度には次の活動を実施する。

- ソフトウェアのバグ修正
- ソフトウェアの機能強化 (Tier2 計算手法のモジュールの組み込み等)
- 「2006年 IPCC ガイドラインについての 2013年補足ガイダンス:湿地」報告書に基づく計算を実施するための追加的なモジュールの開発と統合
- ユーザーへの技術支援
- ソフトウェア利用促進のための国際専門家会合の開催

1-4 GHG インベントリーに関する国際専門家会議

この事業は IPCC 専門家会議を開催し、その結果をとりまとめて公表することを目的としている。TFI の作業を監督するタスクフォースビューローは、2013年7月の第25回会合において、TFI の将来の活動について検討し、その結果、2017年後期もしくは2018年前期の完成を目指して2006年 IPCC ガイドラインを改訂するための新たなプロジェクトを、2015年に開始することが必要となる可能性が高いと結論した。タスクフォースビューローは、さらに、そのための予備的な作業を2014年に開始する必要があると結論した。このため、2014年度には、以下の専門家会議を開催する予定である。

- (国家温室効果ガスインベントリー作成以外の)他の分野における2006年 IPCC ガイドラインの適用に関する専門家会議
- TFI により作られてきた成果物の系統的な分析・評価に関する専門家会議

1-5 タスクフォースビューローの支援

この事業は、タスクフォースビューローがその機能を果たすために必要な支援を行うことを目的としている。2014年度には、以下の活動を実施する予定である。

- タスクフォースビューローの第26回会合の開催

1-6 他機関との協力

この事業はインベントリー関連事項において他機関と連携することを目的としている。TSU はプログラムオフィサーをリソースパーソンとして派遣し、IPCC TFI のインベントリー関連成果物を提供することにより、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC)、国連開発計画 (UNDP)、国立環境研究所 (NIES)、国際協力機構 (JICA) 等の他機関が実施しているインベントリーキャパシティビルディングプログラムへの貢献を継続する。加えて、TSU は、データ収集の観点でインベントリー作成者を支援するため、全球森林観測イニシアティブ (GFOI) や食糧農業機関 (FAO) などの他機関やイニシアティブとの交流を図る。また、IGES 内の他のプロジェクトと、温室効果ガスの排出及び吸収量算定に関連する事項において適宜協力する。

2. アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) 事業

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) は、アジア太平洋地域における地球変動に関する

共同研究を通じて、地球変動研究への途上国からの参加を推進し、科学研究と政策決定との連携を強化することを目的とする政府間ネットワークである。地球変動研究に携わる途上国を中心とする研究者の育成・支援のため、2014年度は次の事業を行う。

2-1 公募プロジェクトに対する支援業務

(1) 地球変動研究の支援

APN 第19回政府間会合(IGM)で2014年度事業として決定する国際共同研究プロジェクトに対して、支援を行う。

(2) 持続可能な開発のための途上国における科学的な能力開発・向上プログラム (CAPaBLE)実施業務

途上国の科学的な能力の開発・向上を集中的に行うため、特に若手研究者等を対象とした能力向上事業の募集を実施し、採択された案件への支援を行う。

2-2 政府間会合等開催業務

第20回政府間会合及び科学企画グループ(SPG)会合を2015年3月ごろにアジア太平洋地域で開催する(開催地:未定)。

2-3 その他

(1) フレームワーク事業

将来にわたる政策の決定過程において、科学的知見の反映の必要性が高まるなか、このニーズに応えるべく APN では 3 つのフレームワークを設置してきた。これらのフレームワークのテーマは、APN 加盟国が重要と位置づけ、関心度の高いものである：

- 低炭素イニシアティブフレームワーク(LCI)
- 気候変動適応フレームワーク(CAF)
- 生物多様性及び生態系サービスフレームワーク(B&ES)

これらのフレームワークの目指すところは APN の発展途上の加盟国において、科学と関連した事業や活動を推進することであり、そのために次のような事業を展開する：

- 能力開発の要素を含めた地域型研究プログラム
- 能力開発プログラム(国及び地域レベルのプロジェクトを含む)
- 他機関及びネットワークとの協同による事業

APN は 2014 年度においてもこれらの事業をパートナー機関等と実施していく。

(2) Future Earth をめぐる議論への貢献

Future Earth のさらなる進展を支援するには、パートナーやステークホルダーによる幅広い議論が必要である。APN は政策策定者や科学者のネットワークを通じて引き続きこの議論に貢献していく。

(3) Science-Policy Dialogue の実施

APN は 2014 年度においても、アジア太平洋地域の政策策定者と科学者の間の対話を促進することを目的とした事業を実施していく。APN の南アジア地域を対象とした Science-Policy Dialogue を 10 月にインドで開催する予定である。

(4) APN 第 3 次フェーズレポート及び第 4 次戦略計画

第 3 次フェーズ(2010-2015)中に実施した事業または活動の評価報告書を準備中である。2014 年夏には、評価報告書委員を含むメンバーによるワークショップを開催し、第 3 次フェーズの報告書をベースに、また地球変動研究におけるグローバルな議論や動きを反映させつつ新戦略計画を草案する。第 20 回政府間会合では、この草案をもとに意見交換を行い、第 4 次 APN 戦略計画として採択する予定である。

3. 国際生態学センター(JISE)事業

生態学を通じて持続可能かつ生物多様性の保全に即した社会の実現を目指し、地域から地球規模にいたる生態系の回復と創造に向けた実践的な調査研究を行う。また、生態学や自然再生に係る研修や自然環境に関する情報の収集と提供等を実施する。2014 年度は、以下の事業を行う。

3-1 研究開発事業

熱帯林の再生に関する研究(マレーシア、ケニア、ウガンダ、カンボジア等)、アジア・太平洋地域の現存及び潜在自然植生の調査研究(タイ、東日本)、生物多様性の保全に関する植生学的研究(東海、東北)、地域生態系の構造と動態及びその評価に関する研究(国内外)、等の生態学を主軸とした環境保全・回復に関する実践的研究を推進する。特に 2014 年度は研究助成の支援を受け「東日本大震災による津波被災地の海岸林再生を目的とした生態学的な研究」を 2013 年度に引き続き実施する。被災した関東北部～東北地方の、海岸林・海岸植生の再生に関する研究・実践、及び海岸林再生地のモニタリング調査など、多面的な研究を推進する。以上により、地球温暖化対策、生物多様性の保全、海岸部・山間部の災害防止、水源の涵養等を実現する。従来から実践してきた都市域・産業立地における地震・大火・津波等の被害を抑止し、安全な市民生活を守る潜在自然植生理論に基づく防災環境保全林の再生活動とともに多くの機関・組織と共同で推進し、積極的な社会貢献に努める。

3-2 人材育成事業

生態系の再生や環境保全などの実践活動等を行っている官公庁・企業・団体の職員や市民、学生を対象とし、環境保全林形成及びそれに寄与する生態学的な基礎知識の習得を目標とした「生

態学研修」を実施する。また森林再生や自然再生の実践に関する「連続講座」の開催、生態学的な自然認識力を高めることをねらいとし、一般市民等を対象とした「環境学習」など、生態学を通じた環境保全・回復に資する人材育成のための事業を実施する。

3-3 交流事業

植生に関する植物社会学的な情報(植生体系、植生単位)のデータベース公開をウェブサイトを通じて継続的に実施する。また、一般市民を対象とした「JISE 市民環境フォーラム」の開催等の交流事業を行う。

3-4 普及啓発事業

JISE の事業や企業の環境保全への取り組み等を紹介するニュースレターの配布、及び内外の生態学に関する研究成果を掲載した雑誌「生態環境研究」の発行とその電子データのインターネットでの公開等、普及啓発のための事業を進める。またカンボジアエコツアー等、海外での森林再生の実践を目的としたツアーを企画・実施する。